



工藤 晃著

『資本主義の変容と経済危機——大銀行、多国籍企業は何をしたか』

天野 光則

著者は、本書の主題にかかわる著作としてこれまでに『現代帝国主義研究』（1998年、新日本出版社刊）を、さらに『マルクスは信用問題について何を論じたか』（2002年、同前刊）を発表されているが、この間の世界経済の構造変化に着目し、新たな資料の調査・研究を通して、「国際マネー」の投機師に翻弄される世界経済の実態を明らかにすべく本書を刊行された。本書で取り上げられているのは、サブタイトルにも示されているように、「大銀行」と「多国籍企業」の動向である。そのさい著者は、みずほ総研、野村総研、イングランド銀行等民間機関の調査報告書、そして金融庁、OECD、IMFといった公的機関の報告・政策提言、さらにアメリカ商務省の資料等を縦横に駆使して、世界経済の実態に肉迫されている。

著者は、本書の「はしめに」の冒頭で、「今日の世界経済危機は、金融バブルの際限のない膨張の結果生じた金融危機と、資本の過剰蓄積、過剰生産の結果生じた過剰生産恐慌と、アメリカの対外不均衡の長期継続とその拡大の結果生じた“ドル債務上の楼閣”、アメリカ経済の破綻などが重なっている」と喝破し、そこに胚胎し

ている問題として次の三点を指摘されている。第一は、「なぜ今日の金融危機は、これほどグローバルな広がりを持ち、かつてない破壊力があつたのか」。第二に、戦後の資本主義世界は6回にわたる過剰生産恐慌に見舞われたが、「なぜ今日の過剰生産恐慌が、かつてなく重大なものとなったのか」。第三に、「2007年にはじまった金融危機は、金融のグローバリゼーションと自由化をやれば、アメリカの国際収支の赤字問題は資本流入によって解決できるだろうという〈最後の実験〉の暗澹たる結果を残した」。こうした問題意識をもって執筆された本書は、4章と補論から構成されている。以下、内容にそくして各章の概要を紹介しておきたい。

第1章「闇の中へ移された巨大銀行ビジネス——規制なき私的利益追求〔その1〕」では、巨大銀行の業務が本来の銀行信用（預金、貸付、手形割引）から逸脱して、複雑な仕組みをもつグローバルな「金融ビジネス」＝金融詐欺に重点を移しており、そのことが「金融バブルの暴走」を引きおこし、グローバルな金融危機の連鎖的爆発をもたらすに至ったことを、銀行の調査報告等を利用して解明している。とくに、「3 バランスシートから外して導管内でのビジネス」では、「超過利ざや」稼ぎに狂奔する大銀行の業務パターンの変容の実態が、さらに「4 巨大銀行とヘッジファンドとの癒着の構造」では国家の規制を受けない国際的な投資銀行とヘッジファンドの暗躍ぶりが、見事にあぶり出されている。

第2章「自国経済の停滞、多国籍企業の急成長——規制なき私的利益追求〔その2〕」では、先進資本主義諸国の経済が国内的には停滞していくなかで、多国籍企業のグローバルな投資活動は活発化し、国境を越える企業の買収・合併を激増させ、今日では世界の生産の3分の1以上を支配するにいたっている。こうした多国籍企業のグローバルな投資活動が、先進資本主義国内の経済停滞、とりわけ失業や不安定就業の

新刊紹介

増大をもたらしていることを、さまざまな統計資料と具体的な多国籍企業の活動実態にもとづきながら解明されている。

第3章「対外不均衡を一挙に拡大したアメリカ経済」は、ボリューム的には前2章にくらべるとわずかであるが、1990年代後半以降のアメリカの対外経済不均衡がそれまでとは違った新たな段階に進んだことを、「米国経常収支赤字、米国資本の対外流出、外国資本の流入—各時期の年平均」の動向を分析し、解明している。本章では、さまざまな統計数字を加工して、アメリカ経済の動向が判りやすく図表化されており、著者の苦心のあとがうかがえる。

第4章「まとめと課題」では、以上の分析を踏まえて、「1 金融制度問題」、「2 多国籍企業問題」、「3 ドル危機問題」と焦眉の課題をめぐってどのように対応すべきかを考察されている。そこでは、銀行と金融システムにたいする公的管理と規制の再確立、国連を中心に多国籍企業への規制にかんするとりきめ、アメリカのドル撒布政策の片棒をかつがされてきた日米関係の全面的見直し等、の提案がなされている。

最後の補論「マルクスの視点からのアプローチ」では、今日の世界金融危機問題へのアプローチとしてマルクス信用論のもつ理論的意義を『資本論』の叙述に論及しながら強調されている。

著者は「あとがき」で、今日の世界経済危機を「目の前で始まった地殻変動を見る思いで(私は地質学出身なので)、毎日が熱の入った観察となった」と記されているが、そうした熱気が伝わってくる労作である。今日の複雑な金融の仕組みや金融商品、一見無味乾燥な統計数字等々が出てきて、必ずしも読みやすいとは言えないが、それは熟読玩味することによって克服されるであろう。

(2009年11月・新日本出版社・2,000円)

(あまの みつなり・常任理事・千葉商科大学名誉教授)

浅井春夫・金澤誠一編著

『福祉・保育現場の貧困 人間の安全保障を求めて』

清水 俊朗

350ページを超える本書が読みやすく感じるのは、単に文章や構成が整理されているだけでなく、全体を貫かれている問題意識が、私自身にとって十分に共感し納得できるものであるからだろう。本書は4つの章から構成されている。第1に、福祉・保育の現場の課題について貧困問題の第一人者である金澤氏が問題提起をしている。特に金澤氏が労働組合と合同で行ったアンケート調査(2007年)や「最低生計費」のデータを用いた福祉・保育労働者の実態分析は実に明晰である。次に、「人間の安全保障の行方」として、保育所、学童保育所、児童養護施設、児童相談所、福祉事務所生活保護行政、障害者施設、高齢者福祉など現場労働者の実態が報告されている。これを読むと福祉全体が人権や命の安全すら守られない状況にあることがよく分る。続いて、「福祉労働の今を問う」では、官製ワーキングプアとも言える深刻な人材確保問題、また構造改革で市場化が進み福祉労働そのものが変質しつつあるなかで、労働者や関係者が苦悩しながらも運動に取り組む姿がレポートされている。最後の章は、浅井氏が福祉・保育現場の貧困を捉える視点を指標化し、国の社会福祉政策への批判と現場の側からの政策提言を提起している。なかでも緊急措置として全福祉労働者の年収を450万円水準に引き上げ、施設等の最低基準改善のため検討会を設置すべきという提案は具体的で多くの読者の共感を得るであろう。

社会福祉基礎構造改革は、それまでも低い水準に放置されてきた福祉施策を、新自由主義的